

事務事業名		各種大会選手派遣補助事業		所属部	教育委員会	所属課	学校教育課	
総合計画体系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>		所属G	義務教育グループ	課長名	佐藤 慎治	
	施策名	(27)学校教育の充実		担当者名	今岡 博美	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2282	
	目的:対象	小学校の児童・中学校の生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。				
	基本事業名	(081)すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的:対象	児童・生徒	意図	ユニバーサルデザイン授業を推進する。				中事業	中事業名
					015001	151071	各種大会選手派遣補助金	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内中学校生徒の体育の振興及び文化活動の向上を図るため、中学校の各種大会(教育委員会が指定する大会)への選手派遣費を補助する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 補助金の申請・受付・交付・実績報告書の受付・確定通知書の送付	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 左記に同じ			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 補助金の申請件数	件	107	99	84	92
	イ 補助金の交付額	千円	11,931	10,621	10,419	6,720
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	生徒・保護者	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 生徒数	人	1,073	981	966	938
			イ 保護者数	人	969	901	891	848
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	部活動に係る経費の補助を行い、保護者の負担を軽減する。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
			ア 総経費に占める補助割合	%	77.2	75.1	77.2	76.2
			イ					
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
補助金10,419千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	11,931	10,621	10,419	6,720
	事業費計(A)	千円	11,931	10,621	10,419	6,720
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	450	450	450	
	延べ業務時間	千円	1,785	1,835	1,949	
	人件費計(B)	千円	1,785	1,835	1,949	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,716	12,456	12,368	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
合併前は旧町村ごとに差があるが、現在補助対象としている大会以外も認められていたため、学校によっては保護者の負担が増えている学校もある。また、県大会・中国大会・全国大会等の上部大会についても同率の補助額のため、保護者の負担が増えている状況もある(合併前は全額補助の町村もある)。	特になし。	議会:補助率の見直し(拡充)、対象大会の範囲拡充(全国大会でも市が指定している大会にしか補助金は原則出せないため、部活動の保護者会などから他の全国大会への出場機会を断念したこと、また、一部ではこれまで保護者負担が少なかった地域もあり、補助金額を統一したことへの不満がある。)

事務事業名	各種大会選手派遣補助事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	各学校間での協力ができれば、補助金の有効活用・節約が期待できる。教員の補助金に対する意識改革も必要。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	保護者への経済的負担増、各種大会等への参加機会の減少。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由	類似事業がないため。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる			
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	補助事業であり、また事業費は年度によって開催地が異なったり、予選結果により出場大会も異なるため、単純な事業費の削減はできない。	
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	事務職会と調整を行っており、これ以上の削減は望めない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	移動のためのスクールバス使用の可否など条件に違いがある。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			
D 公平性	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由		
	⑩ 1次評価者としての評価結果			
	⑪ 1次評価結果の総括(根拠と理由)			
評価の総括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
学校・保護者からは現行の方法にも、合併前より負担が増えていることから不満があり、これ以上の削減は望めない。しかし、これまでの各学校単独で動く方法ではなく、共同で移動することなど、工夫・改善点もある。事務職同士の情報の共有が図られ、経費削減も望めるが、現実には教員の意識が変わらないと難しい面もある。				

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
開催地あるいは、成績により事業費が増減するため、単純にコスト削減とはならない。共同での移動などを検討する。																			